東邦ガスグループ

東邦ガスグループ

サステナビリティファクトブック

2025

Toho Gas Group Sustainability Factbook

CONTENTS

ESGデータ

環境データ 01
社会データ 11
ガバナンスデータ 15

各種対照表

GRI内容索引 17
SASB対照表 27
国連グローバル・コンパクト対照表 28
ISO26000対照表 29

環境データ2025

★KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象

バウンダリー：集計対象範囲

		単位	2024年度	備考
集計対象社数		社	21	・集計範囲は、原則として当社および以下の国内連結子会社を対象としている。 東邦ガスネットワーク(株)、東邦ガスライフソリューションズ(株)、東邦ガスコミュニケーションズ(株)、東邦ガス・カスタマーサービス(株)、水島瓦斯(株)、東邦ガステクノ(株)、東邦液化ガス(株)、(株)東液供給センター、(株)ワセ田ガス、ヤマサ總業(株)、シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)、東邦ガス不動産開発(株)、東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦総合サービス(株)、東邦エルエヌジー船舶(株)、東邦冷熱(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)、(株)ガスリビング三重、四日市空調エンジニアリング(株) ・海外の連結子会社は、環境負荷が小さく定量データの把握が困難であるため算定対象に含めていない。 (2025年3月末時点)
CO_2排出総量に対する把握範囲(カバー率)	東邦ガス	%	100	
	連結子会社(国内)		100	
	連結子会社(海外)		0	

1. 原料使用量、主要製品販売量

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都市ガス原料※1	原料 LNG 量	計	千 t	2,834	2,827	2,664	2,647	2,562
		東邦ガス		2,791	2,783	2,617	2,595	2,512
		連結子会社		43	45	47	52	51
	原料 LPG 量	計		109	144	150	115	134
		東邦ガス		108	143	149	113	133
		連結子会社		0.9	0.9	1.0	1.3	1.3
LPガス原料	原料 LPG 量	連結子会社		462	486	475	465	474
都市ガス販売量※1		計	百万㎥	3,701	3,709	3,550	3,464	3,404
		東邦ガス		3,647	3,654	3,491	3,398	3,340
		連結子会社※2		54	56	59	66	64
LPガス販売量		連結子会社	千 t	462	486	475	465	474
電力販売量		東邦ガス	百万 kWh	1,602	2,126	2,369	2,579	2,815
熱販売量		東邦ガス	千 GJ	359	371	375	381	413

※1　LNG販売量を含む。
※2　連結子会社の都市ガス（46MJ/N㎥）の販売量は、当社の都市ガスの熱量（45MJ/N㎥）を基準に換算している。

2. エネルギー使用量

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
購入電力※1	計		千kWh	122,224	119,306	118,202	118,697	115,520 ★
	東邦ガス	計		107,481	104,760	101,843	102,440	100,465
		都市ガス工場等		73,779	70,392	69,714	69,063	67,307
		地域冷暖房		19,753	19,692	20,019	20,900	20,889
		事務所等		14,372	15,420	12,595	12,565	12,381
	連結子会社			15,621	15,894	17,736	16,676	15,707
都市ガス※2	計		千㎥	15,655	15,068	15,850	15,873	15,266 ★
	東邦ガス	計		15,199	14,590	14,261	14,639	14,023
		都市ガス工場等		1,839	1,796	1,814	2,348	2,224
		地域冷暖房		9,258	9,090	8,754	8,366	9,279
		事務所等		4,102	3,704	3,692	3,925	2,520
	連結子会社			457	477	1,589	1,234	1,243
車両用燃料	計		GJ	122,945	115,311	109,030	101,422	98,520 ★
	東邦ガス			21,443	20,003	9,616	6,135	925
	連結子会社			101,501	95,308	99,414	95,287	97,595
その他エネルギー※1	計			578,475	1,009,628	846,853	336,355	371,799 ★
	東邦ガス			545,136	984,189	829,658	322,094	357,290
	連結子会社			63,287	64,085	63,889	50,713	50,808
エネルギー使用量　合計※1	計			1,845,901	2,232,501	2,094,660	1,510,903	1,507,315
	東邦ガス			1,637,455	2,037,893	1,847,637	1,292,634	1,290,442
	連結子会社			241,575	238,085	298,680	256,231	255,518

※1　グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。
※2　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)定期報告書記入要領における算定方法に基づき、
2022年度までは標準状態換算値(千Nm³)、2023年度以降は標準環境状態換算値(千m³SATP)を掲載している。

3. 大気への排出

温室効果ガス(GHG)総排出量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1,2	t-CO_2e	128,456	143,274	135,391	108,963	110,451
Scope1,2,3		11,291,165	11,416,178	10,939,972	10,193,018	10,611,068
国内･海外認証排出削減量によるオフセット量		0	1,480	160	152	2,985
オフセット後排出量 Scope1,2		128,456	141,794	135,231	108,811	107,466
Scope1,2,3		11,291,165	11,414,698	10,939,812	10,192,866	10,608,083

エネルギー起源CO_2排出量			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1,2合計※1	計		t-CO_2	127,872	140,514	134,476	108,171	108,431 ★
	東邦ガス			111,400	125,844	116,795	91,331	91,257
		都市ガス工場等		61,176	79,169	71,411	49,978	49,143
		地域冷暖房		32,772	30,148	31,070	27,851	31,207
		事務所等		17,674	16,887	14,552	13,562	10,977
	連結子会社			18,456	16,901	20,240	18,650	19,139
Scope1	計			70,269	94,542	83,749	52,077	55,368 ★
	東邦ガス			61,103	84,259	72,590	42,535	45,337
		都市ガス工場等		29,103	51,640	43,462	18,336	20,420
		地域冷暖房		21,201	22,798	20,047	16,196	19,590
		事務所等		10,798	9,821	9,081	8,004	5,327
	連結子会社			9,166	10,284	11,160	9,542	10,031
Scope2※1	計			57,603	45,971	50,727	56,094	53,063 ★
	東邦ガス			50,297	41,586	44,206	48,796	45,920
		都市ガス工場等		32,073	27,530	27,950	31,642	28,723
		地域冷暖房		11,570	7,350	11,023	11,656	11,618
		事務所等		6,876	7,066	5,470	5,559	5,650
	連結子会社			9,290	6,618	9,080	9,108	9,108

エネルギー起源CO_2以外のGHG排出量		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東邦ガス	計	t-CO_2e	584	1,280	755	640	2,021
	CO_2排出量 (非エネルギー起源)	t-CO_2	0	0	0	0	1,420
	メタン (CH_4) 排出量※2	t-CO_2e	233	237	253	284	242
	N_2O排出量		68	53	162	85	93
	フロン類 (CFC、HCFC、HFC) ※3		283	974	340	272	265
	PFC 排出量		0	0	0	0	0
	SF_6 排出量		0	16	0	0	0
	NF_3		0	0	0	0	0
	その他温室効果ガス排出量		0	0	0	0	0

都市ガス、LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量※4	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1,3,4 原料調達先での温室効果ガス（CO_2換算値）	万 t-CO_2e	160	161	153	151	148 ★
カテゴリ11 お客さま先でのCO_2排出量		950	959	920	851	895 ★

Scope3排出量（カテゴリ別排出量詳細）※4		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope3	計	t-CO_2e	11,162,709	11,272,904	10,804,581	10,084,055	10,500,616
	カテゴリ1		266,910	281,525	273,355	259,354	265,415
	カテゴリ2		55,805	56,002	52,946	52,428	51,007
	カテゴリ3		1,047,721	1,045,024	984,638	980,293	954,536
	カテゴリ4		281,187	286,038	272,461	266,596	262,277
	カテゴリ5		2,426	3,637	2,394	2,118	2,347
	カテゴリ6		809	803	790	785	790
	カテゴリ7		1,922	1,908	1,877	1,865	1,875
	カテゴリ8※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ9		10,896	11,467	11,140	10,745	10,893
	カテゴリ10※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ11		9,495,034	9,586,501	9,204,979	8,509,872	8,951,477
	カテゴリ12※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ13※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ14※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ15※5		0	0	0	0	0
	その他（上流）※5		0	0	0	0	0
	その他（下流）※5		0	0	0	0	0

その他環境負荷物質排出量		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東邦ガス	NOx※6	t	40	44	35	21	20
	SOx※7		0	0	0	0	0
	VOC※8		0	0	0	2	0

※1　グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。
※2　都市ガスの製造における排出量を算定対象としている。
※3　フロン排出抑制法の対象ガスを算定対象としている。
※4　使用したCO_2排出係数の出典元は以下のとおり。
- LNGの生産･設備･液化･海外輸送に関する排出係数
  （一社）日本ガス協会HP　https://www.gas.or.jp/tokucho/
  2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。
- LPGの生産･設備･海外輸送に関する排出係数
  「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」（エネルギー･資源　第28巻第2号　2007年3月）
- LPGの国内輸送に関する排出係数
  「わが国における化石エネルギーに関するライフサイクル･インベントリー分析」（第353回　エネルギー･資源学会定例研究報告会　1999年5月）
- その他の主な排出係数
  環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」（2025年3月）

※5　当社の事業活動と関連していない以下のカテゴリでは、温室効果ガス排出はない。
- カテゴリ8　基本的に、賃借物件などのリース資産に関わる排出量はScope1、2に含んでいるため、該当しない。
- カテゴリ10　当社が販売する主な製品はエネルギーであり、他社で温室効果ガス排出を伴う加工をされるものではないため、該当しない。
- カテゴリ12　当社が販売する主な製品はエネルギーであり、使用による廃棄物･残渣等の発生は無いことから、該当しない。
- カテゴリ13　当社グループ所有のテナント物件や、お客さま先の当社所有物件の利用に伴う排出の大半は、Scope1、2またはScope3カテゴリ11に含まれているため、該当しない。
- カテゴリ14　当社では、フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当する温室効果ガス排出量はない。
- カテゴリ15　投資事業者および金融サービスを提供する事業者に適用される、主として、民間金融機関（商業銀行など）向けのカテゴリであり、当社には該当しない。
- その他（上流）当社における上流のScope3排出量は、購入製品、資本財、燃料調達、輸送（上流）のカテゴリに関連しており、その他の上流の排出量はない。
- その他（下流）当社における下流のScope3排出量は、輸送（下流）、製品の使用のカテゴリに関連しており、その他の下流の排出量はない。

※6　大気汚染防止法のばい煙規制対象設備からの排出量を集計対象としている。
※7　都市ガスの燃焼に伴う排出量を集計対象としている。
※8　集計対象活動は都市ガス工場の塗装工事、集計対象物質は環境負荷の大きい物質（キシレン、トルエン、エチルベンゼン）としている。

4. 水

(1) 取水量(水使用量)

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量(水使用量)		計	千㎥	264,028	252,087	226,410	228,834	221,476
		上水 + 工水 + 井水		1,251	1,295	1,276	1,196	1,209 ★
		海水		262,777	250,792	225,134	227,638	220,268 ★
	東邦ガス	計		263,843	251,897	226,248	228,706	221,359
		上水		363	363	374	392	407
		工水		700	741	738	673	683
		井水		3	2	2	2	2
		海水		262,777	250,792	225,134	227,638	220,268
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0
	連結子会社	計		184	189	162	128	117
		上水		117	124	122	127	116
		工水		2	2	2	1	1
		井水		65	63	39	0	0
		海水		0	0	0	0	0
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0

(2) 水系への排出ほか

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量		計	千㎥	263,869	251,934	226,248	228,663	221,293
		下水※		332	325	316	285	286 ★
		河川		112	116	108	112	104 ★
		海		263,425	251,493	225,824	228,266	220,903 ★
	東邦ガス	計		263,685	251,745	226,086	228,535	221,176
		下水※		173	159	172	174	184
		河川		88	94	91	97	91
		海		263,423	251,491	225,823	228,264	220,901
		地下・井戸		0	0	0	0	0
		外部水処理量		0	0	0	0	0
	連結子会社	計		184	189	162	128	117
		下水※		159	166	144	111	101
		河川		24	22	17	15	13
		海		2	1	2	2	2
		地下・井戸		0	0	0	0	0
		外部水処理量		0	0	0	0	0
有益利用(蒸発量)		計		158	153	162	172	184
	東邦ガス	有益利用(蒸発量)		158	153	162	172	184
	連結子会社	有益利用(蒸発量)		0	0	0	0	0
COD負荷量	東邦ガス		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※　下水への排水量は下水減免量(施設での蒸発量)を控除した水量を計上している。

5. 廃棄物

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物	発生量	計 (内数:有害廃棄物発生量※)	t	43,272 (9)	40,642 (8)	38,593 (2)	34,078 (126)	39,118 ★ (59)
		東邦ガス		1,271	1,127	580	818	566
		連結子会社		42,001	39,515	38,013	33,260	38,552
	減量化量	計		2,782	3,379	2,426	2,506	2,657 ★
		東邦ガス		189	195	110	193	79
		連結子会社		2,593	3,184	2,316	2,313	2,578
	資源リサイクル量	計		39,532	35,857	34,700	30,481	35,207 ★
		東邦ガス		1,028	896	456	604	472
		連結子会社		38,504	34,961	34,244	29,877	34,735
	減量・資源リサイクル率	計	%	98	97	96	97	97 ★
		東邦ガス		96	97	98	97	97
		連結子会社		98	97	96	97	97
	最終処分量	計	t	958	1,406	1,467	1,091	1,254 ★
		東邦ガス		54	36	14	21	15
		連結子会社		904	1,370	1,453	1,070	1,239

※　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令における特別管理産業廃棄物の発生量を算定対象としている。

主要環境データ算定基準

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。

〈東邦ガスグループの事業活動〉

項目		算定方法
大気・水質	CO_2 排出量	・ CO_2排出係数は、下表による [算式] CO_2排出量(t-CO_2) ＝ 「購入電力量・燃料使用量・購入熱量 × CO_2排出係数」(t-CO_2)
	メタン排出量	・ 都市ガス工場の生産設備からの排出量が対象 [算式] メタン排出量(t-CO_2e) ＝ 各設備の単位当たりガス放散量(代表値)(㎥／回)× 回数 × メタン濃度(%) × 16(g)/22.4(L) × 1,000(L/㎥) × 1/1,000,000(t/g) × 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)による。
	フロン類	・ フロン排出抑制法の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO_2e) ＝ (フロン類充填量(t) － フロン類回収量(t)) × 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、フロン排出抑制法による。
	N_2O	・ 燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用が対象 [算式] N_2O排出量(t-CO_2e) ＝ 燃料使用量(千N㎥) × 単位発熱量(GJ/千N㎥) × 各設備の単位当たり排出係数(t-N_2O/GJ) × 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	SF_6	・ SF_6が封入された変圧器等の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO_2e) ＝ (SF_6充填量(t) － SF_6回収量(t))× 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	取水量（水使用量）	・ 上水道水および工業用水の購入量、井戸水の取水量 ・ 海水取水量：都市ガス工場の気化器海水ポンプの取水量が対象 [算式] 取水量(千㎥) ＝ ポンプの定格能力(千㎥/h) × 運転時間(h)
	排水量	・ 取水量から下水減免量を控除したものを排水量とする [算式] 排水量 ＝ 取水量 － 下水減免量
	有益利用（蒸発量）	・ 計量が可能な地域エネルギーセンターの水消費量(下水減免量)が対象 [根拠] 下水減免量のお知らせ票
廃棄物	発生量	・ マニフェストに基づく発生量または廃棄物処分事業者の計量数量
	減量化量	・ 中間処分場において焼却や脱水等により、水分等が減量処理される量 減量化率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は(一社)産業環境管理協会「リサイクルデータブック2024」の値を使用 [算式] 減量化量 ＝ 廃棄物発生量 × 減量化率
	資源リサイクル量	・ 中間処分場において分別等により、原料(マテリアル)として再び資源にリサイクルされる量 資源リサイクル率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は(一社)産業環境管理協会「リサイクルデータブック2024」の値を使用 [算式] 資源リサイクル量 ＝ 廃棄物発生量 × 資源リサイクル率
	減量・資源リサイクル率	・ 中間処分において、減量および資源リサイクルされた量の発生量に対する比率 [算式] 減量・資源リサイクル率 ＝ (減量化量+資源リサイクル量)／発生量
	最終処分量	[算式] 最終処分量 ＝ 発生量 － (減量化量+資源リサイクル量)

〈原料調達・お客さま先〉

項目			算定方法
大気	温室効果ガス排出量（CO_2 換算値）	原料調達	［算式］ 温室効果ガス排出量（CO_2換算値） ＝ 「原料LNG量（液売り含む）・原料LPG量 × 温室効果ガス排出係数（※）」にて算出 ※出典：（LNG）（一社）日本ガス協会HP 2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、 2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。 （LPガス）「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」 （一社）エネルギー・資源学会研究会講演論文集（Vol.28-2 2007年発行）を元に算出（総発熱量基準）
	CO_2 排出量	お客さま先	・ CO_2排出係数は、下表による ［算式］CO_2排出量 ＝ 「都市ガス販売量・LNG販売量・LPガス販売量」×「CO_2排出係数」 ただし、バイオガスおよび合成メタンの排出係数は0t-CO_2/千m^3

CO_2 排出に係る係数等

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
電気		t-CO_2/千kWh	0.426	0.379	0.388	0.459	0.421	・ 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値 ・ 本表では「中部電力ミライズ（株）（旧：中部電力（株））」を一例として記載 ・ CO_2排出量の算定には、2023年度までは「調整後排出係数」、2024年度からは「基礎排出係数（非化石電源調整済）」を使用。 ・ 東邦ガス電力の自己託送分のCO_2排出量の算定には、2021年度から「基礎排出係数」、2024年度から「未調整排出係数」を使用。
都市ガス		t-CO_2/千N㎥	2.29	2.29	2.29	—	—	・ 当社の都市ガス（13A）の代表組成から算出（0℃、1気圧）
		t-CO_2/千㎥	—	—	—	2.05	2.09	・ 温対法の省令に基づき公表される東邦ガス株式会社のメニュー別係数（残差）
その他燃料	LPG	t-CO_2/t	3.00	3.00	3.00	2.99	2.99	出典： ・ 温対法算定省令における排出係数
	LNG	t-CO_2/t	2.70	2.70	2.70	2.79	2.79	
	天然ガス	t-CO_2/千N㎥	2.22	2.22	2.22	—	—	
		t-CO_2/千㎥SATP	—	—	—	1.96	1.96	
	軽油	t-CO_2/千ℓ	2.58	2.58	2.58	2.62	2.62	
	ガソリン	t-CO_2/千ℓ	2.32	2.32	2.32	2.29	2.29	
購入熱	蒸気（産業用のものは除く）、温水、冷水	t-CO_2/GJ	0.0570	0.0570	0.0570	0.0532	0.0532	

（参考）電気の使用を減らすことによる適切なCO_2削減評価について
省エネルギーなどの対策により、電気の使用量を減らしたときに削減できるCO_2量は、対策によって影響を受ける電源（マージナル電源）で評価する必要があります。
詳しくは日本ガス協会ホームページをご参照ください。https://www.gas.or.jp/kankyo/taisaku/denki/

単位発熱量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
都市ガス		GJ/千N㎥	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	当社の都市ガスの総発熱量（0℃ 1気圧）
その他燃料	LPG	GJ/t	50.8	50.8	50.8	50.1	50.1	出典： エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）施行規則における発熱量
	LNG	GJ/t	54.6	54.6	54.6	54.7	54.7	
	天然ガス	GJ/千N㎥	43.5	43.5	43.5	—	—	
		GJ/千㎥SATP	—	—	—	38.4	38.4	
	軽油	GJ/千ℓ	37.7	37.7	37.7	38.0	38.0	
	ガソリン	GJ/千ℓ	34.6	34.6	34.6	33.4	33.4	

（注） ・ 都市ガス工場等には、電力事業分を含む。 ・ 小数点以下の四捨五入により合計が合わないことがある。

6. 水リスクへの対応

(1) 水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、さまざまな用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考えています。

当社では、世界資源研究所（WRI）が発表した AQUEDUCT を用いた評価により、当社グループの事業所全拠点が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。

(2) 規制基準の遵守

水の規制や協定などに適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

なお、都市ガス工場で LNG の気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水質・量の許可、基準、規制に対する違反件数	回	0	0	0	0	0

(3) 水の使用量·排水量の開示

事業所全般で利用する上水·工業用水·井水に関しては、使用量を把握のうえ、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握のうえ、法令や自治体の条例などに基づいて水質管理を行っています。

雨水の貯留および砕石場からの取水はありません。海水はLNG気化の熱源として利用していますが、海水から抽出した水（真水）の利用はありません。自社事業所以外のオフサイトで処理された水の排水（下水道除く）はありません。

過去5年間分の取水量、排水量のデータは、ESGデータ（本PDF内）に掲載しています。

7. 環境法令に関する罰則、罰金

環境に関する法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境法令に関する罰金	円	0	0	0	0	0

8. CO_2 排出の抑制（削減）等に関する中長期的な目標

(1) 中期目標

当社グループは、「東邦ガス グループビジョン」「東邦ガスグループ 中期経営計画」などのビジョン·事業計画に基づいて環境行動目標（2022年度～2025年度）を設定し、社会全体のCO_2削減貢献や、事業活動でのCO_2排出原単位抑制に向けた取り組みを推進しています。

目標項目	目標値	対象となるScopeおよびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO_2 削減貢献量	100万トン	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2025	1,129万t-CO_2
事業活動での CO_2 排出原単位抑制	CO_2原単位▲2%／年	Scope1,2	99%	2021	2021	2025	14.1万t-CO_2

(2) 長期目標

当社グループは、2030年度のCO_2削減貢献量目標を設定し、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。

目標項目	目標値	対象となるScopeおよびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO_2 削減貢献量	300万トン	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2030	1,129万t-CO_2

環境データの第三者保証

東邦ガスグループは、環境データの信頼性を高めるため、2024年度実績の開示データについてKPMGあずさサステナビリティ株式会社から第三者保証を取得しています。

独立第三者による保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 8 月 8 日

東邦瓦斯株式会社
代表取締役社長　山碕　聡志　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業　務　責　任　者　　長坂 芳充

結論

当社は、東邦瓦斯株式会社（以下「会社」という。）の「サステナビリティファクトブック2025」（以下「サステナビリティレポート」という。）に含まれる2024年4月 1 日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティレポートの主要環境データ算定基準に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティレポートの（主要環境データ算定基準）に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- リスク評価の結果に基づき選定した国内 1 工場における現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

社会データ2025

1. 雇用 ※1

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	単独	計	人	2,750	2,702	1,638	1,139	934
		男性		2,288	2,237	1,312	945	761
		女性		462	465	326	194	173
	連結	計		6,225	6,180	6,080	6,042	6,074
		男性		4,726	4,685	4,605	4,543	4,520
		女性		1,499	1,495	1,475	1,499	1,554
平均年齢(単独)		計	歳	42.6	42.3	41.5	41.6	41.4
		男性		42.7	42.4	41.8	41.8	42.0
		女性		41.7	42.0	40.5	40.5	38.9
平均勤続年数(単独)		計	年	17.6	17.0	16.6	15.9	15.2
		男性		17.4	16.5	16.4	15.8	15.4
		女性		18.6	19.0	17.4	16.3	14.3
新卒採用数(単独)※2		計	人	82	82	89	94	95
		男性		63	59	62	63	66
		女性		19	23	27	31	29
キャリア採用数(単独)				17	33	28	51	53
キャリア採用割合(単独)			%	16.5	28.7	25.5	36.4	36.1
再雇用者数(単独)※3			人	316	295	121	84	66
離職率(単独)※4			%	1.32	1.50	1.77	1.72	1.93
臨時従業員(派遣社員)の割合(単独)				11.0	11.1	16.0	8.9	6.0

※1　各年度3月末時点のデータ。対象は出向者を除くフルタイム勤務者(単独)。2023年度からは、東邦ガスネットワーク(株)が分社化したため、単独の実績については東邦ガス(株)単独の実績。
※2　次年度4月入社
※3　パートタイム勤務者含む
※4　出向者含む

2. 人材育成

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総研修時間(単独)※	時間	686.3	738.3	797.5	727.4	1090.9
平均研修日数(単独)※	日／人	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2
年間平均研修時間(単独)※	時間／人	8.3	8.6	9.0	8.4	9.4

※ 人事部主催の研修。各部門独自の研修は含まない。

3. ダイバーシティの推進

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性従業員比率	単独	%	16.8	17.2	19.9	19.6	20.3
	連結		24.1	24.2	24.3	24.8	25.6
管理職に占める女性比率(単独)※1			2.9	3.1	3.4	3.4	3.5
障がい者雇用率(連結)※2			2.28	2.36	2.35	2.40	2.53

※1　出向者含む
※2　各年度とも6月1日時点。なお、2025年度は2.55%。

4. 働きやすい環境づくり

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業新規取得者 ※1		人	21	33	39	65	59
	うち男性		5	15	25	51	53
育児休業取得率 ※1 ※2	女性	%	100.0	94.7	107.7	87.5	100.0
	男性		5.4	13.2	29.4	51.5	67.1
育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率 ※1 ※2			75.3	76.3	96.5	94.9	105.1
育児時短新規取得者 ※1		人	19	7	20	19	8
	うち男性		1	0	2	1	2
介護休業新規取得者 ※1			1	1	0	1	1
	うち男性		0	0	0	1	1
介護時短新規取得者 ※1			2	1	1	0	2
	うち男性		0	0	0	0	0
有給休暇の取得率 ※1		%	70.2	79.3	81.3	89.9	81.8
平均月間残業時間(1人当たり)※1		時間／人・月	10.2	10.7	11.1	11.4	11.3
労働組合の組合員数(連結)		人	2,796	2,752	2,694	2,649	2,500

※1　2021年度までは東邦ガス(株)単独の実績、2022年度以降は東邦ガス(株)と東邦ガスネットワーク(株)の合計の実績を記載。
※2　「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。なお、「育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率」については、子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員の割合を算出。

5. 労働安全衛生への取り組み

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
安全衛生に関する目標(単独)	休業災害	件	0	0	0	0	0
	死亡災害		0	0	0	0	0
安全衛生に関する発生件数(単独)	休業災害		0	0	0	0	0
	死亡災害		0	0	0	0	0
災害発生に関する目標(単独)	作業災害(労働災害)		0	0	0	0	0
	交通災害		0	0	0	0	0
災害発生件数(単独)	作業災害(労働災害)		4	3	0	0	1
	交通災害		17	10	6	4	1
休業度数率(単独)※1		―	0.75	0.52	0.25	0	0
休業強度率(単独)※2			0.029	0.017	0.009	0	0
健康診断受診率 目標(単独)		%	100	100	100	100	100
健康診断受診率 実績(単独)			100	100	100	100	100
健康診断の問診票の集計結果	喫煙率(男性)		27.6	23.9	23.1	16.3	17.7
	運動習慣者率(男性)		21.5	22.6	23.9	25.8	25.4
健康診断の結果指標	適正体重率(男性)		69.1	69.9	72.7	75.7	73.9
ストレスチェック結果指標	受検率		97.9	98.1	96.4	98.8	98.9
	総合健康リスク	―	92	92	87	86	89
労働安全衛生関連研修受講者数(単独)※3	職長・安全衛生責任者教育(法定)	2日間	-	6	6	2	2
	安全衛生推進者教育※4	3時間	115	125	43	90	69
	若年者交通安全講習	1日間	-	30	22	20	4
	交通安全講習会	1時間	-	423	158	100	39
	新入社員研修(メンタルヘルス〔セルフケア〕)	90分	82	82	52	47	94
	労務管理研修(メンタルヘルス〔ラインケア〕)	60-90分	49	45	23	35	121

※1　延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す休業度数率=(休業件数)/(労働者の延べ労働時間数)×1,000,000
※2　延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す休業強度率=(延べ労働損失日数)/(労働者の延べ労働時間数)×1,000
※3　2020年度研修は、新型コロナウイルス感染防止のため、一部開催延期。新人安全推進者教育についてはテキスト配布に変更。
※4　2022年度以前は新人安全衛生推進者のみが対象。

6. その他　健康経営に関連する指標の推移 ※1

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
精密検査受診率		%	74	81	82	84	82
ハイリスク者の保健指導実施率			69	91	90	86	89
女性の健康課題に関する施策の参加状況※2			100	100	100	100	100
健康施策に関する従業員満足度※3			—	—	—	96	95
ハイリスク者のフォロー率※4			100	100	100	100	100
従業員のヘルスリテラシーの状況※5	新入社員研修		100	100	94	100	100
	その他の研修		100	100	99	100	100
アブセンティーイズム※6	休職率（メンタル）		1.39	1.28	1.52	1.28	1.73
	休職率（フィジカル）		0.80	0.91	0.89	0.90	0.94
プレゼンティーイズム※7	実績	—	—	—	—	76.87	77.81
	測定人数（回答率）		—	—	—	2,789 人 (98.5%)	1,980 人 (98.9%)
ワークエンゲージメント※8	実績		—	BB	BB	BB	BB
	測定人数（回答率）		—	2,615 人 (96.7%)	2,632 人 (97.3%)	2,708 人 (95.1%)	2,985 人 (97.5%)

※1　東邦ガス(株)、東邦ガスネットワーク(株)の従業員を対象に抽出したデータ。
※2　女性従業員を対象に、女性の健康に関する動画教育を実施(自社診療所で実施する健康診断時)。
※3　2024年度睡眠力向上セミナー実施後のアンケート集計結果(「大変満足」、「まあ満足」の合計)。
※4　保健師による高血圧･糖尿病の重症化予防対象者に対する定期フォローの実施割合。
※5　メンタルヘルス研修実施後のアンケート集計結果(「よく理解できた」、「まあ理解できた」の合計)。
※6　傷病が原因による長期欠勤･休職者(30日以上)の全従業員数に占める割合。
　　勤怠システムからデータを抽出して集計しているため回答率は100%。
※7　SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)調査結果。
※8　(株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査結果。企業平均スコア50に対し当社は「52以上55未満：BB」。

ガバナンスデータ2025

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役会、監査役会等の人数、取締役会・監査役会の開催状況

				単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会、監査役会等の人数	取締役会	計		名	9	9	9	9	9
		社内			6	6	6	6	6
			うち女性		0	0	0	0	0
		社外			3	3	3	3	3
			うち女性		1	1	1	1	1
	監査役会	計			5	5	5	5	5
		社内			2	2	2	2	2
			うち女性		0	0	0	0	0
		社外			3	3	3	3	3
			うち女性		1	1	1	1	1
	指名・報酬等に関する委員会	計			8	8	8	8	8
		社内			2	2	2	2	2
			うち女性		0	0	0	0	0
		社外			6	6	6	6	6
			うち女性		2	2	2	2	2
取締役会・監査役会の開催状況※	取締役会開催回数			回	12	12	12	12	12
	監査役会開催回数				12	12	12	12	12

※詳細は、東邦ガスホームページ「企業情報」－「サステナビリティへの取り組み」－「ガバナンス」－「コーポレート・ガバナンス」を参照ください。

(2) 主な委員会等の開催状況※1

	委員長	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カーボンニュートラル推進委員会	社長執行役員	回	―	3	5	7	9
サステナビリティ委員会※2	CSR環境部担当執行役員※3		2	3	2	2	2
防災委員会	社長執行役員		2	3	2	2	3
保安委員会	社長執行役員		2	2	2	2	2
研究委員会	社長執行役員		1	1	1	1	1
東邦ガスグループ安全衛生委員会※4	社長執行役員		2	2	2	2	2※5
コンプライアンス委員会	社長執行役員		2	2	2	2	2
個人情報保護委員会	内部統制推進部担当執行役員		2	2	2	2	2
サイバーセキュリティ委員会	イノベーション推進本部長		2	1	1	1	2

※1 2025年3月末時点　※2 2022年度以前は、グループ環境委員会　※3 CSR環境部は2025年4月にサステナビリティ推進部に改称。
※4 東邦ガスグループ安全衛生委員会は、2024年度に中央安全衛生委員会から改組。　※5 中央安全衛生委員会で1回、東邦ガスグループ安全衛生委員会で1回の計2回。

2. コンプライアンス・腐敗防止

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コンプライアンス研修開催回数※1		回	16	9	12	15	13
コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)相談実績(連結)	コンプライアンス相談件数※2	件	5	27	43	52	47
主な相談内容(連結)	社内ルール、法令等に関するもの		1	7	21	18	22
	職場の人間関係・ハラスメントに関するもの		4	14	15	25	18
	処遇・労働時間に関するもの		0	6	7	9	6
	腐敗(贈収賄等)に関するもの		0	0	0	0	1

※1　2024年度は、役員・管理者向け独禁法講習会、全社員向けオンライン研修(コミュニケーション、ハラスメントなど)など
※2　2024年度は、調査の結果、コンプライアンス上問題のなかった意見・要望・問合せなども含む。

3. 情報セキュリティ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
情報セキュリティに関するeラーニングの実施回数	回	1	1	2	2	2
標的型メールによる啓発訓練の実施回数		4	6	4	3	3

GRI内容索引

下表は、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の報告要求事項と、当社Webサイトにおいて掲載している情報の索引です。

利用に関する声明	東邦ガス株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2024年4月1日～2025年3月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

報告の範囲:東邦ガス株式会社および連結子会社・持分法適用会社(2025年3月末時点)

GRI 2 : 一般開示事項 2021		
項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
2-1	組織の詳細	> 統合レポート 会社概要 > 統合レポート 重要な子会社情報・株式情報
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	> 統合レポート 会社概要 > 統合レポート 重要な子会社情報・株式情報
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	> 統合レポート 目次・編集方針 > 統合レポート 会社概要
2-4	情報の修正・訂正記述	> 情報の修正・訂正はありませんでした
2-5	外部保証	> Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「外部評価」(第三者保証)
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	> 統合レポート 価値創造プロセス > 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ) > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働)
2-7	従業員	> 統合レポート 人材マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
2-8	従業員以外の労働者	> 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
2-9	ガバナンス構造と構成	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 「サステナビリティファクトブック2025」(ガバナンスデータ) > Web「企業情報」–「株主・投資家向け情報(IR)」–「コーポレート・ガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > Web「企業情報」–「株主・投資家向け情報(IR)」–「コーポレート・ガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > Web「企業情報」–「株主・投資家向け情報(IR)」–「コーポレート・ガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > Web「企業情報」–「株主・投資家向け情報(IR)」–「コーポレート・ガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 統合レポート 取締役および監査役 > Web「企業情報」–「株主・投資家向け情報(IR)」–「コーポレート・ガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	> 統合レポート マテリアリティ > 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 > 統合レポート コーポレート・ガバナンス

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
2-15	利益相反	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」−「株主・投資家向け情報(IR)」−「コーポレートガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-16	重大な懸念事項の伝達	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > Web「企業情報」−「株主・投資家向け情報(IR)」−「コーポレートガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > Web「企業情報」−「株主・投資家向け情報(IR)」−「コーポレートガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-19	報酬方針	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > Web「企業情報」−「株主・投資家向け情報(IR)」−「コーポレートガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-20	報酬の決定プロセス	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > Web「企業情報」−「株主・投資家向け情報(IR)」−「コーポレートガバナンス」(コーポレート・ガバナンス報告書)
2-21	年間報酬総額の比率	−
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	> 統合レポートトップメッセージ
2-23	方針声明	> 統合レポート 理念体系 > 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 > 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」−「サステナビリティ」−「社会」(サプライチェーンとの協働)
2-24	方針声明の実践	> 統合レポート 理念体系 > 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 > 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 統合レポート 資源循環 > 統合レポート 生物多様性 > 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション > 統合レポート 地域社会への貢献 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > Web「企業情報」−「サステナビリティ」−「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」−「取り組み・活動」−「地域共生への取り組み」 > Web「企業情報」−「取り組み・活動」−「次世代教育への取り組み」
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	> 統合レポート ステークホルダーへの提供価値 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	> 統合レポート コンプライアンス
2-27	法規制遵守	> 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	> Web「企業情報」−「サステナビリティ」−「外部評価」(イニシアティブへの参加、主なサステナビリティ評価) ・国連グローバル・コンパクト ・(一社)日本経済団体連合会 ・(一社)日本ガス協会 ・経団連自然保護協議会 ・環境パートナーシップ・CLUB(EPOC) ・名古屋商工会議所
2-29	ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 株主投資家とのコミュニケーション > 統合レポート 地域社会への貢献
2-30	労働協約	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 人権尊重への取り組み

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所	
GRI 3：マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	> 統合レポート マテリアリティ	
3-2	マテリアルな項目のリスト	> 統合レポート マテリアリティ	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	> 統合レポート マテリアリティ	
セクタースタンダード			
GRI 11：石油・ガス 2021			
11-1	GHG排出	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)	
11-2	気候に関連する適応、レジリエンス、移行	> 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示	
11-3	大気への排出	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)	
11-4	生物多様性	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 生物多様性	
11-5	廃棄物	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)	
11-6	水と廃水	> 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)	
11-7	閉鎖とリハビリテーション	–	
11-8	資産の保全および重大インシデントの管理	> 統合レポート 内部統制	
11-9	労働安全衛生	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)	
11-10	雇用慣行	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	> 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 人権尊重への取り組み
11-11	非差別と機会均等	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上	> 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス
11-12	強制労働と現代奴隷	> 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス	> Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
11-13	結社の自由と団体交渉	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート ステークホルダーへの価値提供	> 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
11-14	経済的インパクト	> 統合レポート コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 > 統合レポート 成長の原動力の育成 > 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任	
11-15	地域コミュニティ	> 統合レポート 地域社会への貢献	> Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「地域共生への取り組み」

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
11-16	土地と資源に関する権利	–
11-17	先住民族の権利	–
11-18	紛争と治安	–
11-19	反競争的行為	> 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス
11-20	腐敗防止	> 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
11-21	政府への支払い	–
11-22	公共政策	–
GRI200：経済		
201:経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	> 統合レポート 株主·投資家とのコミュニケーション > 統合レポート 財務·非財務ハイライト > 統合レポート 主要連結財務データ > 「有価証券報告書」企業の概況(主要な経営指標等の推移) > 「有価証券報告書」企業の概況(従業員の状況) > 「有価証券報告書」提出会社の状況(配当政策)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	> 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 > 統合レポート 環境マネジメント > 「有価証券報告書」事業の状況(事業等のリスク)
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 「有価証券報告書」連結財務諸表等(退職給付に係る会計処理の方法)
201-4	政府から受けた資金援助	–
202:地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	–
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	–
203:間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	> 統合レポート コア事業の安定的なキャッシュ·フロー創出 > 統合レポート 成長の原動力の育成 > 統合レポート 地域を基点としたビジネスの深耕 > 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任 > 統合レポート 地球温暖化対策 > 統合レポート 資源循環 > 統合レポート 生物多様性 > 統合レポート 地域社会への貢献 > Web「企業情報」–「取り組み·活動」–「技術開発への取り組み」 > Web「企業情報」–「取り組み·活動」–「DXへの取り組み」 > Web「企業情報」–「取り組み·活動」–「地域共生への取り組み」
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	–
204:調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	–

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
205:腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	> 統合レポート コーポレート·ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	> 統合レポート コーポレート·ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	> 統合レポート コンプライアンス
206:反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	> 統合レポート コンプライアンス
207:税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	–
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	–
207-3	税務に関連するステークホルダー·エンゲージメントおよび懸念への対処	–
207-4	国別の報告	–
環境		
301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	> 統合レポート 環境マネジメント > Web「業務用·産業用のお客さま」–「お客さまサポート」(当社の都市ガスについて) > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
301-2	使用したリサイクル材料	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
301-3	再生利用された製品と梱包材	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
302:エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
302-2	組織外のエネルギー消費量	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
302-3	エネルギー原単位	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
302-4	エネルギー消費量の削減	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
303:水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	> 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	> 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
303-3	取水	> 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
303-4	排水	> 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
303-5	水消費	> 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
304:生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、 もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	> 統合レポート 生物多様性
305:大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1)	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope2)	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
306-3	発生した廃棄物	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
306-4	処分されなかった廃棄物	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
306-5	処分された廃棄物	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 資源循環 > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	> Web「企業情報」−「サステナビリティ」−「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」−「資材調達」−「グリーン調達」 > Web「企業情報」−「資材調達」−「パートナーシップ構築宣言」
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)
社会		
401:雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
401-3	育児休暇	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
402:労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	ー

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-3	労働衛生サービス	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-6	労働者の健康増進	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-9	労働関連の傷害	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	> 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
404:研修と教育 2016		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	> 統合レポート 人材マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理
405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 「サステナビリティファクトブック2025」(社会データ)
405-2	基本給と報酬の男女比	> 「有価証券報告書」企業の概況(従業員の状況)
406:非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
407:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ·エクイティ&インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方·生産性向上 > 統合レポート ステークホルダーへの価値提供 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
408:児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	> 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	> 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
410:保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	> 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス
411:先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	侵害事例はありません
413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	> 統合レポート マテリアリティ > 統合レポート 地域を基点としたビジネスの深耕 > 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任 > 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 > 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 統合レポート 資源循環 > 統合レポート 生物多様性 > 統合レポート ステークホルダーへの価値提供 > 統合レポート 株主·投資家とのコミュニケーション > 統合レポート 地域社会への貢献 > Web「企業情報」–「取り組み·活動」–「地域共生への取り組み」
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	> 統合レポート 環境マネジメント > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ)

項目番号	開示事項	「統合レポート2025」等における該当箇所
414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	–
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	> 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 「サステナビリティファクトブック2025」(環境データ) > Web「企業情報」–「サステナビリティ」–「社会」(サプライチェーンとの協働) > Web「企業情報」–「資材調達」–「パートナーシップ構築宣言」
415:公共政策 2016		
415-1	政治献金	政治献金は行っていません
416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	> 統合レポート コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 > 統合レポート 地域を基点としたビジネスの深耕 > 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任 > 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 > Web「ご家庭(個人用)のお客さま」–「お客さまサポート」 > Web「業務用・産業用のお客さま」–「お客さまサポート」 > Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「安全への取り組み」 > Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「技術開発への取り組み」 > Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「お客さま満足向上への取り組み」
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反事例はありません
417:マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	> 統合レポート コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 > 統合レポート 地域を基点としたビジネスの深耕 > 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任 > 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 > Web「ご家庭(個人用)のお客さま」–「お客さまサポート」 > Web「業務用・産業用のお客さま」–「お客さまサポート」 > Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「安全への取り組み」 > Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「技術開発への取り組み」 > Web「企業情報」–「取り組み・活動」–「お客さま満足向上への取り組み」
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例はありません
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例はありません
418:顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	> 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート コンプライアンス

SASB対照表

■サステナビリティ開示トピックおよび会計指標
〈ガスユーティリティ、ガス供給事業〉

トピック	会計指標	コード	「統合レポート2025」等における該当箇所
エネルギーのアフォーダビリティ	平均小売ガス料金(1)家庭用、(2)商業用、(3)産業用、(4)輸送サービスのみ	IF-GU-240a.1	> Web「ご家庭（個人用）のお客さま」－「お客さまサポート」 > Web「ご家庭（個人用）のお客さま」－「ガス」 > Web「業務用・産業用のお客さま」－「お客さまサポート」 > Web「業務用・産業用のお客さま」－「ガス」
	家庭用顧客に係る、年間配給量が(1)50MMBtuと(2)100MMBtuの場合の一般的な月間ガス料金	IF-GU-240a.2	> Web「ご家庭（個人用）のお客さま」－「ガス」（各月の適用料金） > Web「ご家庭（個人用）のお客さま」－「ガス」（ガス料金のしくみ）
	料金未払いによりガス供給が停止された顧客数、30日以内の支払いによりガスが再供給された顧客の割合	IF-GU-240a.3	―
	サービス地域の経済状況を含む、顧客のガスのアフォーダビリティに対する外的要因の影響についての説明	IF-GU-240a.4	> 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 > 「有価証券報告書」
最終用途効率	ガス事業収益のうち、(1)デカップリング料金体系、または(2)逸失売上補填メカニズム(LRAM)の割合	IF-GU-420a.1	―
	市場別の効率化措置による顧客のガス節約	IF-GU-420a.2	> 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任 > 統合レポート 地域を基点としたビジネスの深耕 > 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策
ガス供給インフラの健全性	(1)報告対象のパイプライン災害、(2)是正命令(CAO)、(3)違反の可能性の通知(NOPV)の件数	IF-GU-540a.1	―
	(1)鋳鉄や錬鉄、および(2)無被覆鋼材である供給パイプラインの割合	IF-GU-540a.2	> Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「安全への取り組み」
	検査済みの(1)ガス輸送および(2)ガス供給パイプラインの割合	IF-GU-540a.3	> Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「安全への取り組み」
	安全性と排出に関するリスクを含む、ガス供給インフラのインテグリティ管理に関する取り組みの説明	IF-GU-540a.4	> 統合レポート コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 > Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「安全への取り組み」

国連グローバル・コンパクト対照表

項目	原則	「統合レポート2025」等における該当箇所
人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ·エクイティ＆インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方·生産性向上 > 統合レポート 安全·健康管理 > 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（社会データ、ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（カスタマーハラスメントに対する基本方針）
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ·エクイティ＆インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方·生産性向上 > 統合レポート 安全·健康管理 > 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（社会データ、ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働）
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及	> 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 統合レポート 資源循環 > 統合レポート 生物多様性 > 統合レポート 地域社会への貢献 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 「サステナビリティファクトブック2025」（環境データ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働） > Web「企業情報」－「取り組み·活動」－「地域共生への取り組み」 > Web「企業情報」－「取り組み·活動」－「次世代教育への取り組み」
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	> 統合レポート コーポレート·ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働） > Web「企業情報」－「資材調達」－「パートナーシップ構築宣言」

ISO26000対照表

ISO26000		「統合レポート2025」等における該当箇所
社会的責任の中核主題に関する手引	課題	
組織統治	1：組織統治	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス
人権	1：デューディリジェンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（社会データ、ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（カスタマーハラスメントに対する基本方針）
労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（社会データ、ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働）
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	> 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 環境マネジメント > 統合レポート 地球温暖化対策 > 統合レポート 資源循環 > 統合レポート 生物多様性 > 統合レポート 地域社会への貢献 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 「サステナビリティファクトブック2025」（環境データ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働）

ISO26000		「統合レポート2025」等における該当箇所
社会的責任の中核主題に関する手引	課題	
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	> 統合レポート 東邦ガスグループ　サステナビリティ方針 > 統合レポート 人権尊重への取り組み > 統合レポート コーポレート・ガバナンス > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「社会」（サプライチェーンとの協働） > Web「企業情報」－「資材調達」－「パートナーシップ構築宣言」
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	> 統合レポート コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 > 統合レポート 地域を基点としたビジネスの深耕 > 統合レポート カーボンニュートラルへの使命と責任 > 統合レポート ステークホルダーへの価値提供 > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（環境データ、社会データ、ガバナンスデータ） > Web「ご家庭（個人用）のお客さま」－「お客さまサポート」 > Web「業務用・産業用のお客さま」－「お客さまサポート」 > Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「技術開発への取り組み」 > Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「お客さま満足向上への取り組み」
コミュニティへの参画および コミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	> 統合レポート 事業戦略と人材戦略との連動 > 統合レポート 人材マネジメント > 統合レポート ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン > 統合レポート 柔軟な働き方・生産性向上 > 統合レポート 安全・健康管理 > 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション > 統合レポート 地域社会への貢献 > 統合レポート 内部統制 > 統合レポート コンプライアンス > 「サステナビリティファクトブック2025」（環境データ、社会データ、ガバナンスデータ） > Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「地域共生への取り組み」 > Web「企業情報」－「取り組み・活動」－「次世代教育への取り組み」 > Web「企業情報」－「サステナビリティ」－「外部評価」（イニシアティブへの参加、主なサステナビリティ評価）